

JA FACT BOOK



2022

JAについて、組織や事業の仕組み、
さまざまな活動をわかりやすく紹介しています。



 JAグループ

耕そう、大地と地域のみらい。



01 JAの役割と意義

- 協同組合とは 3
- JA（農業協同組合）とは 5
- JA経営の信頼性を高める体制づくり 8
- 国内外の協同組合との連携 9

TOPICS

- 国消国産 11

02 農業振興の核となるJA

- JAの販売事業 13
- JAの購買事業 16
- JAの指導事業 18

TOPICS

- DXで農業の新しい時代へ 20



03 地域に根差し、くらしを支えるJAの事業・活動

- 食農教育や高齢社会を支える取り組み 22
- JAの信用事業 24
- JAの共済事業 27
- JAの厚生事業 30
- JAグループの新聞・出版・旅行事業について 32

TOPICS

- 多様化する農福連携 35





協同組合とは

同じ目的を持った人たちが集まり、助け合う組織

協同組合とは何でしょうか？答えは、一人ひとりでは経済的に弱い立場にある個人の農業者や漁業者、消費者、中小規模の事業者などが集まって助け合う組織です。自立した個人が連帯し、助け合うことを『相互扶助』といますが、協同組合はこの考えを基本に運営しています。助け合いながら、共通の目的を達成するために、事業体を設立して、共同で管理・運営していきます。

協同組合はもともと、産業革命（18世紀半ば～19世紀）のころ、ヨーロッパで誕生しました。日本でも同じころ、二宮尊徳が「報徳社」、大原幽学が「先祖株組合」という農民同士が助け合う組織をつくっています。現在、協同組合は、世界各国で活発に活動し、組合員数は全世界で約10億人に上ります。

日本では農業協同組合（JA）や漁業協同組合（JF）、生活協同組合（生協）、中小企業等協同組合（中小企協）など、第一次産業から第三次産業まで幅広く組織されています。そして、さまざまな事業や活動を通じて、組合員の仕事や生活を守り向上させ、地域社会の発展にも貢献しています。

株式会社との違い

協同組合と株式会社は多くの人から出資金を得ているという点では似ています。しかし、設立の基本的な考え方や運営については、大きく異なっています。

株式会社は、できるだけ多くの利潤を上げて株主に配当することを目的にしています。運営方法は、「1株1票制」と呼ばれ、多くの株式を持つ人が支配する構造です。

それに対し、協同組合では、組合員が事業の利用者であり、同時に組合の運営者になっています。また、運営では、組合員全員が参加し、方針を決める「1人1票制」を採用しています。「組合員の、組合員による、組合員のための組織」なのです。

ユネスコの無形文化遺産に

国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は2016年11月30日、「協同組合の思想と実践」を無形文化遺産に登録しました。世界規模で貧富の格差は拡大の一途をたどり、各地で紛争が絶えません。

そうした中で、相互扶助の精神のもと、事業や活動を展開する協同組合は、「さまざまな社会的な問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」と評価されたのです。

世界各国の協同組合が連携して問題を解決していこうと、1895年に国際協同組合同盟（ICA）が設立されました。さまざまな国や分野の協同組合が加盟しています。日本政府も「人と人が支え合い、支え合うことによって生きがいを感じられる社会を形成していくことは重要な視点であり、協同組合はその主要な担い手のひとつ」（政府広報オンライン）と、その価値を高く評価しています。



協同組合と株式会社の違い

	協同組合	株式会社
目的	組合員の生産と生活を守り向上させる	利潤の追求
組織者	<組合員> 農業者、漁業者、森林所有者、勤労者、消費者、中小規模の事業者	<株主> 投資家、法人
事業、利用者	事業は根拠法で限定、利用者は組合員	事業は限定されない、利用者は不特定多数の顧客
運営者	組合員（その代表者）	株主代理人としての専門経営者
運営方法	1人1票制	1株1票制



JA（農業協同組合）とは

組合員が助け合う組織

生産者は農畜産物を育て、販売することで収入を得ています。ですが、個人が農畜産物を販売する場合、販売先の確保や、その営業に時間を取られてしまうと、肝心の生産活動に専念できなくなってしまいます。さらに、個人での価格交渉では安く買いたたかれてしまう恐れもあります。そこで、JAが生産者の生産物をまとめ、交渉することで、市場でも高い値段で販売しています。

また、JAは生産者を中心とした組合員が出資して運営しています。農業を営む（営農）には、肥料や農薬、ビニールハウス、施設などが必要です。生活するには、生活用品や万一の場合に備えるの保障も必要です。必要なものをそろえるため、時にはお金を借りることもあります。JAの出資金は、これらの事業の他、生産者が農機やトラクターなどの高価なものを購入する際に、融資用の資金としても使われます。

このように組合員は日々、いろいろな活動をしています。一人ひとりでは経済的な力などが弱いので、組合員同士で助け合い、JAとしてまとまることで大きな力に変えています。

JA綱領

わたしたちJAのめざすもの

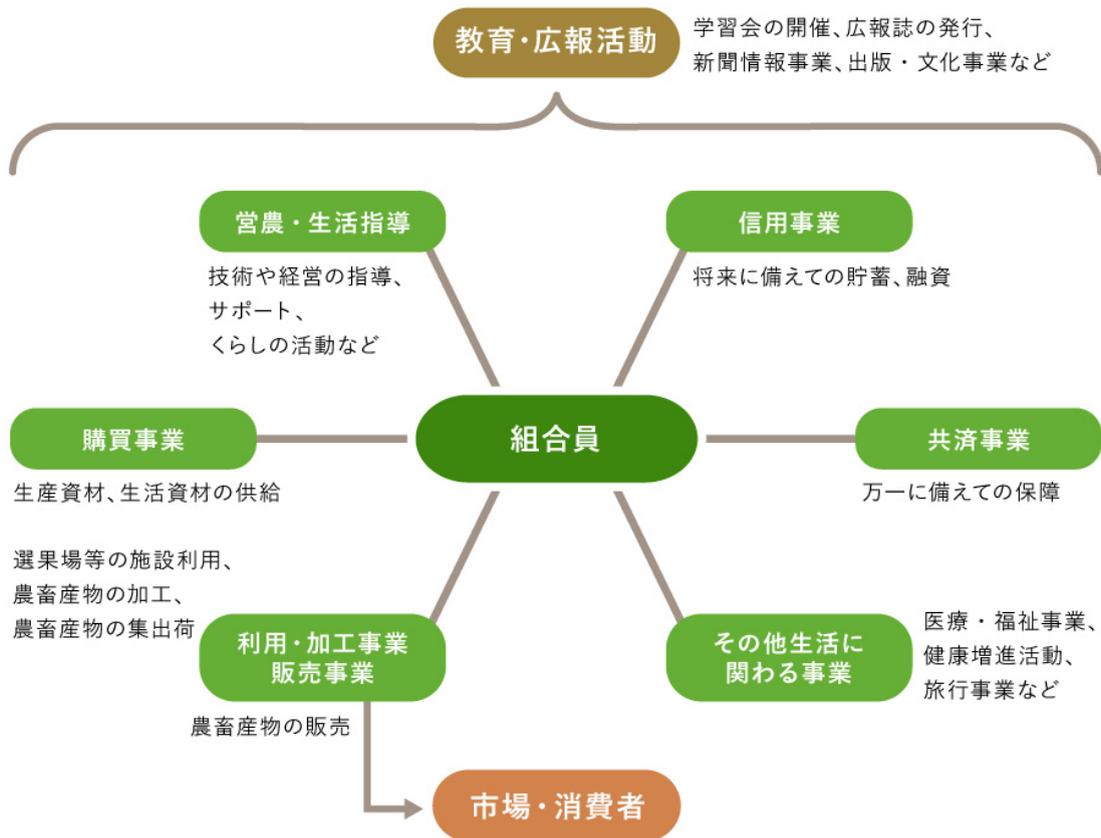
わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

組合員とJAの関わり



生産者がJA運営の中心

JAの運営の中心となるのは、生産者（組合員）です。加入する多くの組合員の意思をまとめ、事業を的確に進めなければなりません。

JAの意思を決定する最高機関は、組合員による総会（もしくは総代会）です。年度ごとに必ず1回開き、前年度の事業報告や決算書などを承認したり、新年度の事業計画などを決定したりします。日々の仕事を担うのはJA役職員ですが、運営の中心となり、組織としての意思決定を行うのは、あくまでも組合員です。

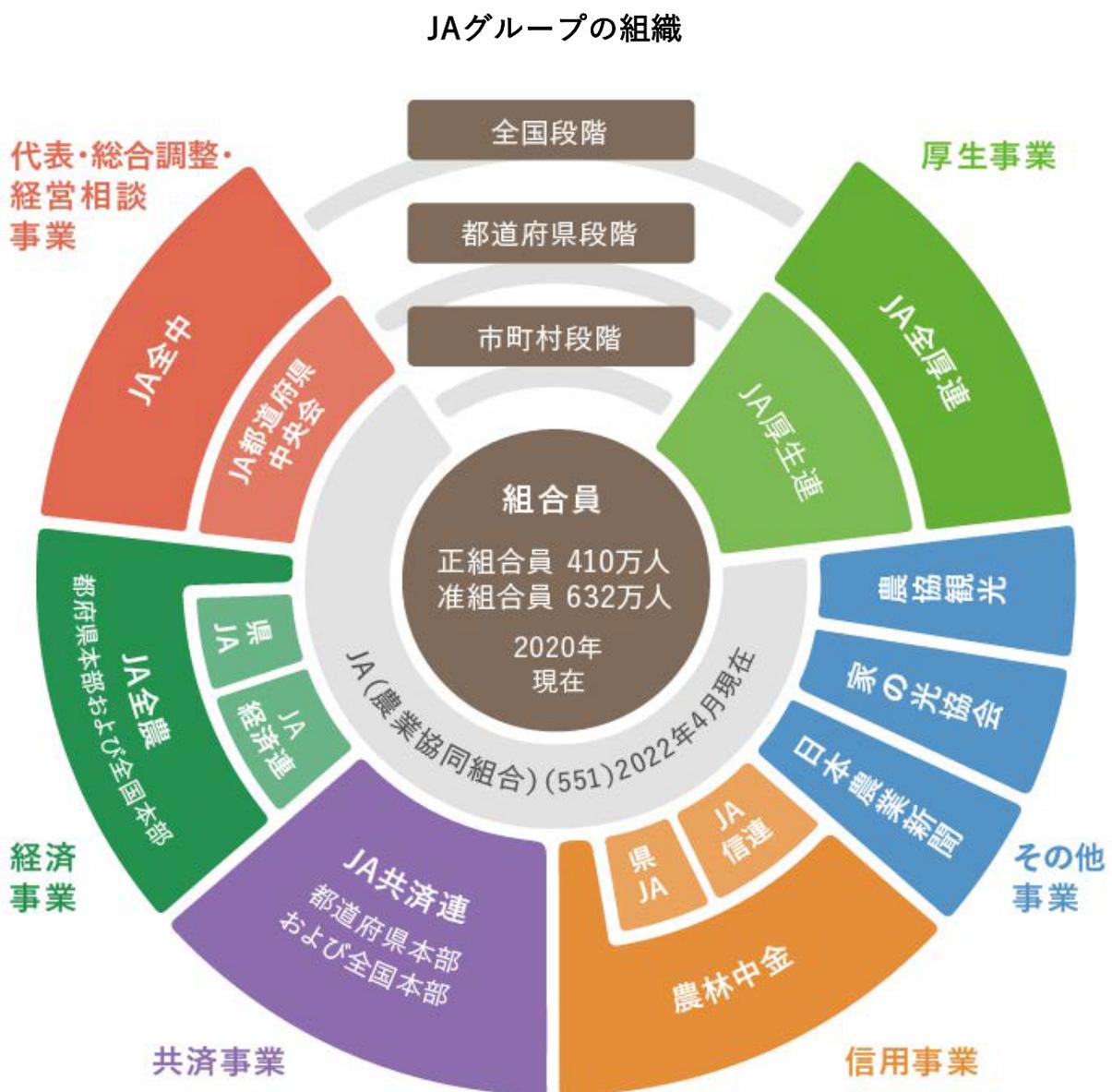
JAが都道府県、全国でまとまってJAグループを組織

JAの事業を進めるためには、個別のJAの力だけでは不十分です。そこで、JAが都道府県単位や全国でまとまって、連合会や中央会を組織し連携することで、効率的に事業を展開しています。JA・連合会・中央会に加え、関係団体をあわせてJAグループといいます。

さまざまな連合会・中央会が役割発揮

JA中央会は、JAグループの代表・総合調整・経営相談などの機能を担い、JA・連合会の健全な発展を図ることを目的にしています。都道府県段階にJA都道府県中央会、全国段階にJA全中を設置しています。

他にも農畜産物の広域販売や生産資材の仕入れなどを担うJA全農・経済連、資金の運用などを担う農林中央金庫・信連、組合員のくらしの保障を担うJA共済連など、さまざまな連合会が役割を發揮しています。





JA経営の信頼性を高める体制づくり

コンプライアンス体制確立へ

JAグループでは総合事業として、農畜産物の販売事業をはじめ、営農・生活資材の共同購入や、信用事業、共済事業等、組合員の必要に応じてさまざまな事業を展開しています。金融機関として貯金を預かったり、地域のライフラインとしての事業を行ったりしているため、信頼ある経営を継続することが重要です。そこで、自主的な経営管理に関する指針としてJA全中の「会員の行動規範」に基づき、コンプライアンス（法令等遵守）体制を確立し、持続可能なJA経営基盤を確立・強化するべくグループを挙げて取り組んでいます。

健全な経営が行われるよう、JAではガバナンス・内部統制の強化に取り組んでおり、JA全中は内部統制システム基本方針を含む各種規程やツールの提供、階層別の研修等の支援を行い、人材を育成しています。





国内外の協同組合との連携

国内の協同組合と連携

日本は今、人口減少や少子・高齢化、地場産業の衰退、地方の活力低下など深刻な問題を抱えています。これらの諸問題を解決するため、JAグループをはじめ、生協、漁協、森林組合、ワーカーズコープ、協同組織金融機関など多くの協同組合が、課題解決に乗り出しています。日本の協同組合は農林水産業・購買・金融・共済・就労創出・福祉・医療・旅行・住宅など多様な分野でそれぞれ事業・活動を行っていますが、地域の課題解決に当たって協同組合の役割と可能性をさらに広げていくため、さまざまな分野の協同組合が連携しています。

2018年に、JA全中や日本生協連などの国内の協同組合が、協同組合の連携を促進する新組織「一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA）」を立ち上げました。協同組合の発展と“持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくり”に貢献していくことを目的とし、地域・都道府県・全国での協同組合間連携の推進、協同組合についてのウェブサイトなどを通じた情報発信、協同組合、地域社会、農林水産業等に関する教育・調査・研究などに取り組んでいます。

世界の協同組合と協力

世界の協同組合とも連携を進めています。農業、漁業、林業、工業、消費、医療、金融、保険、労働者、文化、旅行、公共サービスなどあらゆる分野の協同組合が加盟する「国際協同組合同盟（ICA）」（1895年設立。本部：ベルギー・ブリュッセル）に、JAグループからはJA全中、JA全農、JA共済連、農林中央金庫、家の光協会、日本農業新聞が加盟しています。ICAには2022年1月時点で、112カ国の312組織が加盟し、世界の10億人を超える組合員を代表しています。

2021年12月、ICAは設立125周年を記念し、世界協同組合大会を韓国・ソウルを会場に、現地参加・オンライン参加を組み合わせた形で開催しました。テーマは「協同組合のアイデンティティを深める」です。大会では、貧困、社会的排除、不安定な仕事、高齢化、地域の持続可能性の危機、移民、暴力・紛争、気候変動、コロナ禍、自然災害など現代社会が直面するさまざまな課題の解決に向け、協同組合のアイデンティティ（協同組合らしさ）を生かして取り組む世界各地の事例が共有されました。ICAでは、ソウル大会を起点に、協同組合のアイデンティティに関する世界的な議論を実施していく予定です。

また、JAグループでは海外の協同組合と連携して牛や豚のエサとなる飼料用穀物を輸入するなど、農畜産物の安定供給や農業者の経営安定などにも貢献しています。JA全農は1964年から、アル

ゼンチン農協連合会（ACA）と農協間取引を開始し、現在も、トウモロコシなどの飼料用穀物を調達しています。

2011年には、大豆を中国やアジア向けに販売する合弁会社を設立しました。JA全農の子会社が集荷する米国産大豆と収穫期の異なるアルゼンチン産大豆を販売することで、通年供給が可能となりました。双方の輸出施設の稼働率が上がり、飼料調達の安定化にもつながっています。

アジアの農協発展を支援

JAグループは1963年、アジア農業協同組合振興機関（IDACA）を設立し、主にアジア地域の農協組織を対象にした研修、調査事業を行い、アジアの農協発展に貢献してきました。50年以上にわたり、日本の総合農協を事例とした組織運営改善や事業強化等について学ぶ場を各国の協同組合の役員および政府関係者へ提供してきました。これまでに6,000人以上の修了生を輩出しています。事業実施に当たっては、各都道府県のJAや中央会、連合会が積極的に協力しています。

IDACAの地域別集団研修参加者数(1963－2021年)



<IDACAの地域別集団研修参加者数(1963－2021年)>
2021年12月末時点



TOPICS こくしょうこくさん 国消国産

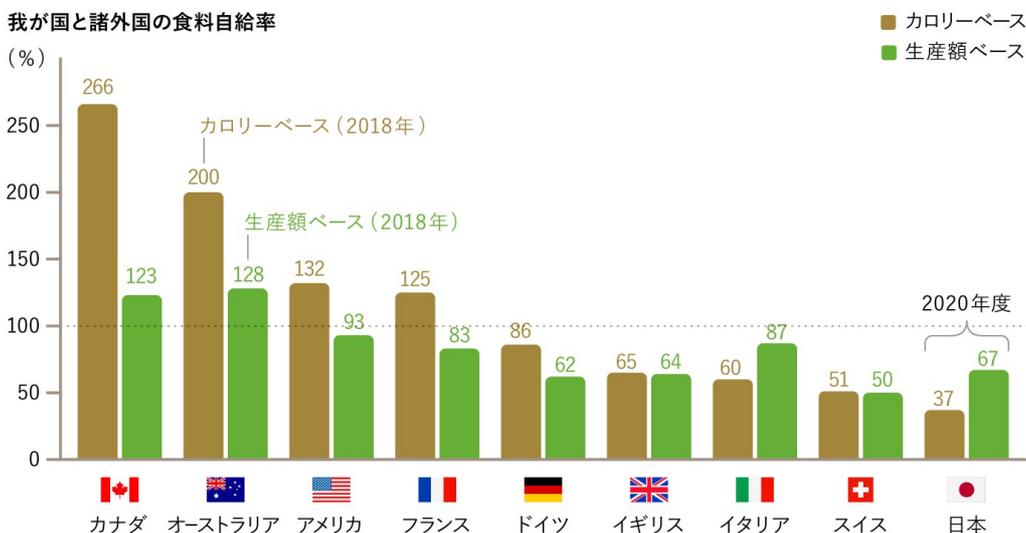
私たちは新型コロナウイルスの感染拡大により、食料・農業について貴重な教訓を得ました。マスクの需要が急激に増加した際、その多くを輸入に頼っていたことから、国内は深刻なマスク不足に陥りました。もしそれが食料であったらどうなっていたでしょうか。

コロナ禍において、いくつかの国が食料の輸出を制限しました。幸いにも、それらの国から日本は食料を大量に輸入していなかったため影響は出ませんでした。何らかの問題が発生したとき、食料の輸出入が滞る恐れのあることがわかりました。

自由貿易を否定するものではありませんし、全ての食料を国内で生産することは現実的ではありません。しかし、国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する、「国消国産」という考え方を、食料を生産する側だけではなく、国民全体で認識共有することが重要です。

近年、日本の食料を取り巻くリスクは高まっています。①食料自給率の低迷②農業生産基盤の弱体化③自然災害の頻発④世界的な人口増加⑤国際化の進展——といった5つの大きなリスクが考えられます。

第一のリスクは、食料自給率が長期にわたり低迷していることです。政府が定めた食料自給率（カロリーベース）の目標値は2030年で45%となっていますが、2020年は37%にとどまりました。先進国の中でも極めて低い水準となっており、国民が消費する食料の約6割は輸入に頼っている状況です。



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等をもとに農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)

注 1：数値は2018年(日本のみ2020年度)。スイス(カロリーベース)およびイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。

注 2：畜産物および加工品については、輸入飼料および輸入原料を考慮して計算。

第二のリスクは、農業生産基盤の弱体化が深刻になっていることです。新規就農者は1年に約5万人いますが、農業従事者は1年に約5.6万人のペースで減少しています。さらに、農業従事者の高齢化も大きな問題です。「平成」の30年間で平均年齢は約10歳高齢化し、2025年には約7割が65歳以上になると試算されています。

また、農地面積も50年前には580万haでしたが、2020年には437万haに減少しています。

第三のリスクは、自然災害の頻発です。国内ではその回数・被害額ともに増加し、2020年度の農林水産関係被害額は、2,473億円に上りました。日本に限らず、世界各地でも、今までにない大洪水、干ばつ、山火事、台風、熱波、暴風などが多発しています。

第四のリスクは、世界的な人口増加です。世界の人口は2020年の統計で約78億7,500万人であり、今後さらに増え続けることが予測されています。

第五のリスクは、日本農業を取り巻く国際化の急速な進展です。TPP11協定、日EU・EPA協定、日米貿易協定など、今後、国境措置は確実に引き下がっていくと想定されています。2000年から直近で、農畜産物輸出額は約4,000億円増加した一方、農畜産物輸入額は約2.7兆円増加し、輸出額の約7倍も増加しています。

こうした日本の食料を取り巻くリスクが高まっていること、そして「国消国産」の重要性を、ぜひ多くの皆さまにご理解いただき、食料を生み出す農業・農村を応援したいと思っただけの方を一人でも増やしていくことが重要だと考えています。一人ひとりの少しの行動が、日本の農業・農村、ひいては食料を守るための大きな力になります。

JAグループサイトの中で [\(https://agri.ja-group.jp/foodsecurity/\)](https://agri.ja-group.jp/foodsecurity/) 「国消国産」に関する情報などをご紹介します。



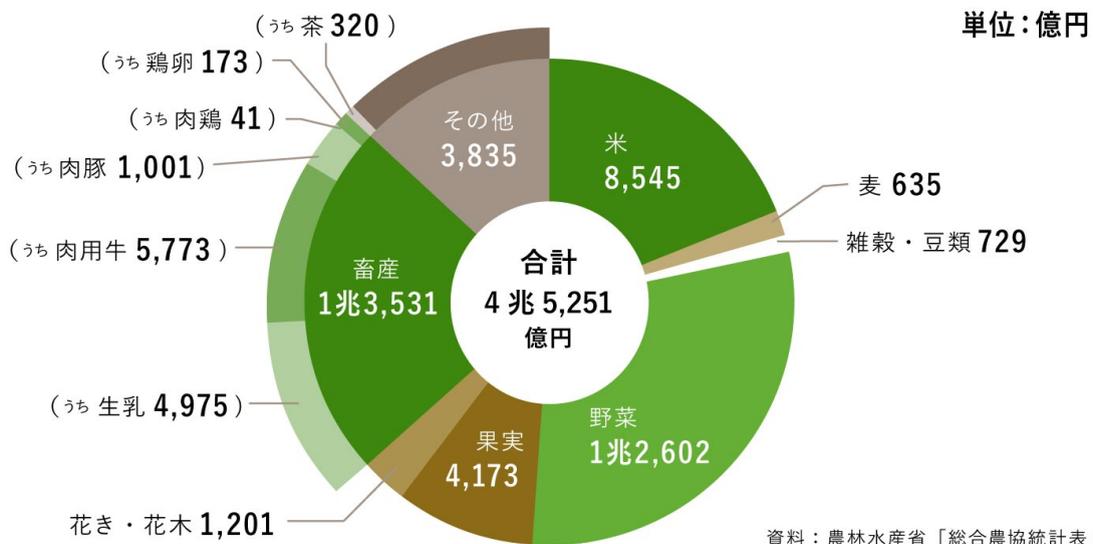
JAの販売事業

有利販売で農家の所得増大に貢献

生産者（組合員）が育てた農畜産物を販売し、消費者に届ける販売事業は、生産者の所得向上に直結する重要な事業です。販売事業の中核は、「共同販売」です。個々の生産者が生産した農畜産物をJAが集荷して、サイズ・品質・規格を選別して安定的に出荷することで、有利販売に結び付けています。このように、生産者個人では難しい、スケールメリットを発揮できることがJAの大きな強みとなっています。

生産者や消費者に最も身近な地域のJAに加え、都道府県段階のJA経済連・JA全農都府県本部、全国段階のJA全農本所が役割分担し、「共同販売」の強みを発揮できるよう、JAグループ一体で販売事業を展開しています。

JA販売事業の主要品目別取扱高（2019年度）



消費の変化に応じ、販売を工夫

新型コロナウイルス感染拡大による生活様式の変化、在宅機会の増加に伴う内食化や、eコマース・宅配による購買機会の増加、衛生・健康意識の高まりなど、国内の農畜産物の消費動向は大きく変化しています。野菜の国内需要は過半を加工・業務用向けが占めており、主食の米ではパックごはんの需要が拡大している状況です。

こうした消費ニーズの変化に応えるため、JAグループとしても対応を進めています。例えばJA全

農では、他企業と連携し、生協・スーパーはもとより、コンビニエンスストアにもカット野菜やサラダなどの原材料となる野菜を供給している他、主に国産鶏肉を使用した総菜小売店を展開する(株)アサヒブロイラーや、パックごはんの製造販売を行うJA全農ラドファ(株)の子会社化などにより多様化するニーズへの対応に取り組むとともに、回転寿司最大手のスシローを展開する(株)FOOD & LIFE COMPANIESへの出資や、(株)日清製粉グループとの業務提携などにより、原材料となる国産農畜産物の販路拡大を進めています。

またJAタウンなどのインターネット通販サイトや、JAファーマーズマーケット(農産物直売所)、レストランなど、消費者により近い取り組みに力を入れている他、和食人気が高まる海外の需要を見据え、農畜産物の輸出にもJAグループ一体で取り組み、国産農畜産物の需要拡大を図っています。

共同利用施設で組合員の販売サポート

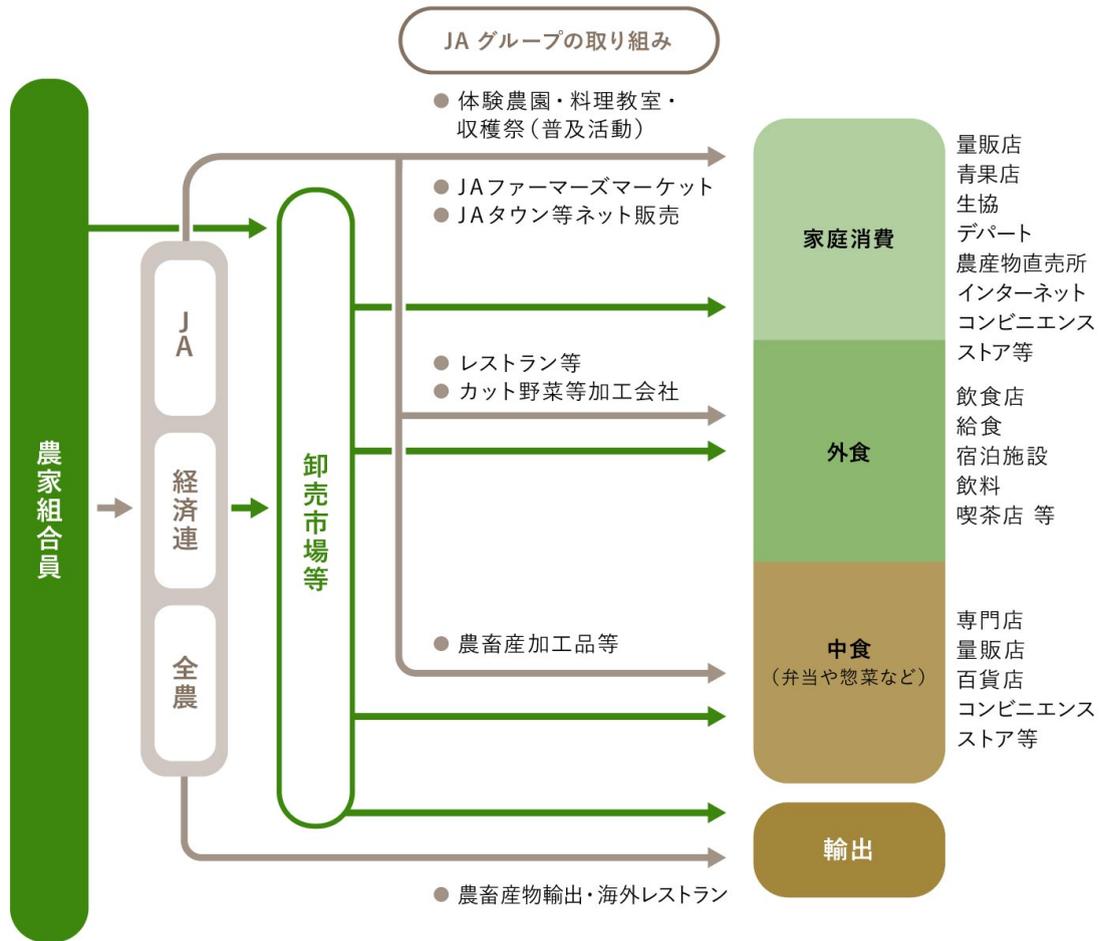
JAでは農畜産物を集荷し販売するだけでなく、保管温度や衛生面での管理を徹底することで、農畜産物の品質を高め、市場での評価向上につなげています。例えば、米の出荷前に乾燥や保管をする共同利用施設の設置・運営を行っています。また、生産者から集荷した野菜や果実はJAの集出荷施設にて大きさや品質を選別し、箱詰めを行う他、状況に応じて冷蔵施設に入れ、鮮度を保ったまま卸売市場や店舗に届くよう工夫しています。

共同利用施設は、個々の生産者で機械や施設を買うと、費用や労力がかさむため、組合員が共同で利用できる施設としてJAが設置するものです。

地域の特産物を生かした商品開発

多くのJAが、生産者の所得を増やすため、農畜産物の付加価値を高める加工事業に積極的に取り組んでいます。それぞれの地域の特産物を生かした商品開発を行っています。

JAグループの販売戦略





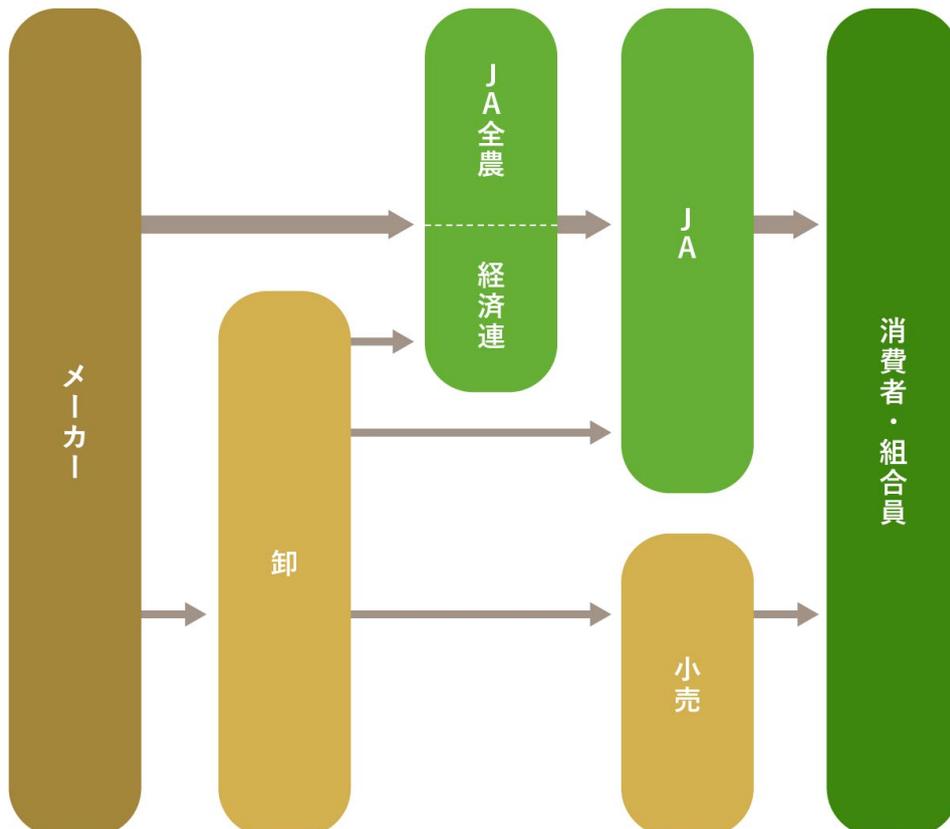
JAの購買事業

スケールメリットを生かしメーカーと価格交渉

購買事業は、生産者（組合員）が必要とする資材について、JAができるだけ安く、良質なものを供給しようとするもので、大きく二種類に分かれます。一つは、肥料、農薬、飼料、燃料など、農業に必要な資材を供給する生産資材購買、もう一つは、食品や日用雑貨用品、エネルギーなど、生活に必要な品目を供給する生活資材購買です。各組合員が個々に購入するのではなく、JAグループがスケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全、良質な資材を仕入れ、組合員に供給しています。

効率的な資材供給のため、JAグループの各団体に役割分担をしています。全国で一括購入できるものはJA全農本所が、都道府県ごとにまとめた方がいいものは都道府県のJA経済連・JA全農都府県本部がまとめて購入し、地域のJAを通じて組合員へ供給します。

生活用品の主な流通経路



JAグループの自己改革で、さらに生産資材の価格引き下げへ

JAグループでは2015年から、創造的自己改革の実践として「農業者の所得増大」等を掲げ、生産コストの低減対策について重点的に取り組みました。

具体的には、肥料では銘柄集約による新たな共同購入や、大口生産者への直送による物流コストの低減、農薬では大型規格よりもさらに大きな担い手直送規格の取り扱いや、安価なジェネリック農薬の開発も進めています。農業機械では生産者の声を反映したトラクターの共同購入を実施しています。

地域を支える生活資材

生活の足となる乗用車をはじめ、農業機械、ビニールハウスの暖房などの燃料として、石油製品は生活・営農に欠かせません。石油製品の主な供給拠点であるガソリンスタンドは、地域に欠かせないライフラインの一つとなっていますが、石油業界は再編・寡占化が進み、1996年と比べておおよそ半減しています。JAグループでは、物流コストの見直しやガソリンスタンド（JA-SS）のセルフ化等を進め、安定した供給体制の維持に取り組んでいます。JA-SSは2021年末時点で全国2,345カ所に上ります。

また、都市ガス化されていない地域では、LPガスの供給も生活に欠かせません。JA全農では、国内業者からの仕入れだけでなく、産ガス国である中東諸国から直接輸入して安定供給に取り組んでいます。JAグループでは全国86カ所（2021年末時点）にガス充填所を設置し、自主物流体制の構築や他業者との物流提携を通して、地域組合員・消費者にLPガスを届けています。



JAの指導事業

生産者の相談相手として、営農を支える

生産者は農業経営をする上で、さまざまな問題にぶつかります。生産資材の選び方や、技術の導入、市場の情報収集…。そのときに、生産者の相談相手となり、技術指導、営農支援の情報提供、コンサルティング等を行い、産地づくりを農業者とともに行うのがJAの「営農指導事業」です。農協発足時には農業技術指導を中心に行っていましたが、必要に応じて範囲を広げ、現在では、農業経営に関する指導全般を行うようになりました。

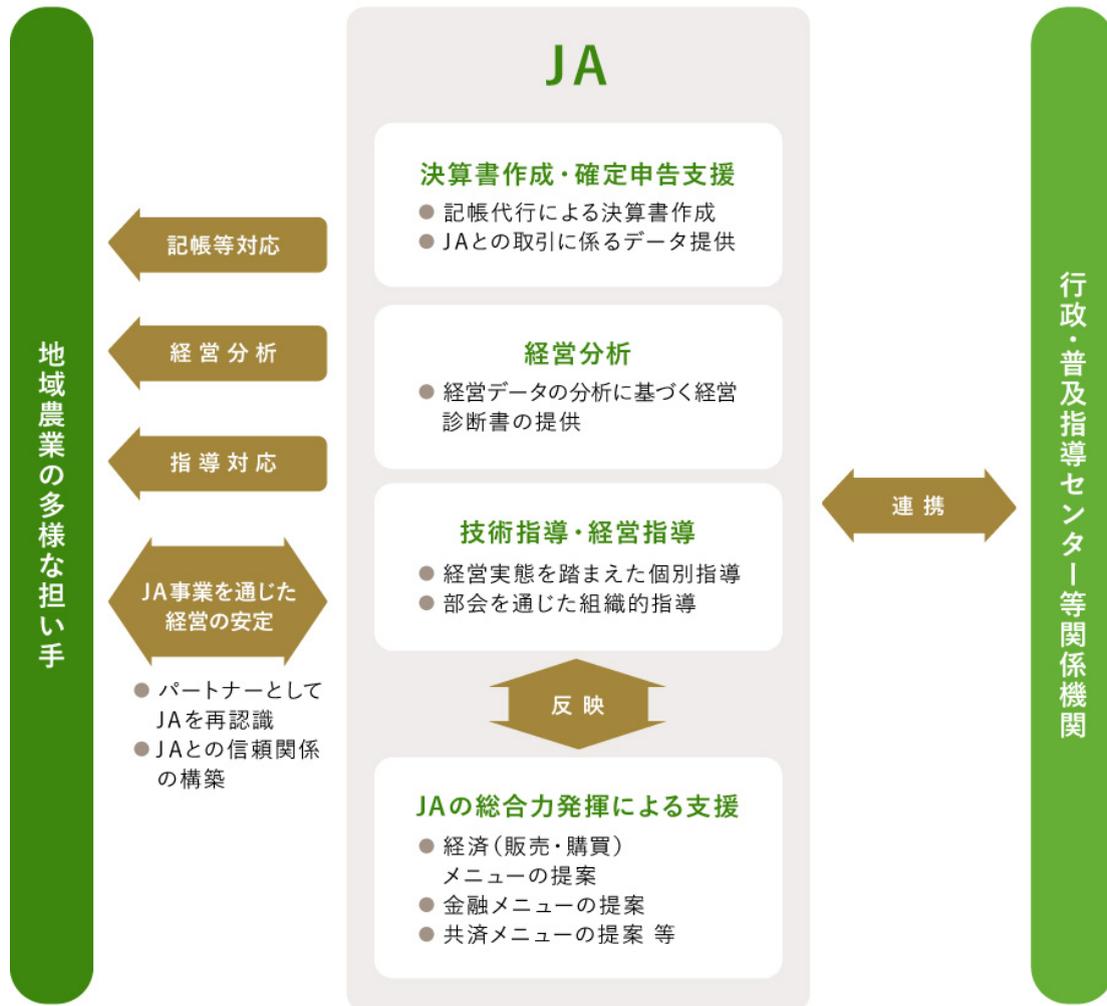
農業経営をコンサルティング

営農指導事業は、生産者の相談相手となって農業経営支援を行う、JAの営農指導員が要になります。生産者の最も身近なアドバイザーとして営農を支えるだけでなく、「営農指導員はJAの顔」と言われるように、JAと生産者を結ぶパイプとして重要な役割を果たしています。

また、今後の地域農業を担っていく生産者に積極的に出向き、その意見・要望をJAにつなぐ専門の職員を「TAC（Team for Agricultural Coordination）」と呼称し、担い手に出向く活動を強化しています。

現在では、営農指導員やTACが中心となり、担い手生産者や法人の規模拡大・高度化に対応していくため、多くのJAにおいてそれぞれの生産者の経営にあわせて総合的にサポートする「農業経営支援（農業経営コンサルティング）」の取り組みも進めています。経営体の経営状況を把握・分析し、実態を踏まえて総合的なアドバイスを行うものです。営農指導員やTACを中心に、JAが記帳代行などで得たデータを活用して農業経営の経営分析を行い、改善と発展のため、新規品目の提案などコンサルティングを行います。

農業経営支援(イメージ)



営農指導員の全国大会開催

JA全中は、産地振興などに優れた実績を上げた営農指導員を表彰するJA営農指導実践全国大会を開催しています。優良事例を共有することで、営農指導員のスキルアップとネットワーク化を図り、営農指導を強化することが目的です。

2021年2月の全国大会では、山形県のJA山形おきたま営農経済部園芸販売課の柴田啓人士さんが最優秀賞を受賞しました。JA山形おきたまは、園芸事業における「おきたまブランド」の確立と産地発展と生産者手取りの最大化を目的に、果樹事業の課題改善を目指したプロジェクトチームを立ち上げ、①出荷基準を統一した共選体制による品質の高位平準化、②集出荷施設の再編による事業コストの削減、③戦略的な商品展開によるブランドの推進に取り組みました。



TOPICS DXで農業の新しい時代へ

農業従事者の高齢化や人口減少による労働力不足が進む中、JAグループでは「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」に向けてのデジタル化を推進し、デジタル技術を活用して作業効率の向上や省力化につなげています。DXとはDigital trans(X) formationの略称で、“デジタル技術で抜本的な変革をもたらし、生活様式を向上させるという考え”です。情報通信技術（ICT）やビッグデータ、人口知能（AI）などを駆使して、これまでにない新たな価値を生み出す「第4次産業革命」として進展が期待されています。

農業でも、AIを利用した収穫ロボットや自走式トラクターでの作業が可能になりました。遠隔操作での水位調整や、ドローン（小型無人飛行機）による防除など生産管理にも広がっています。

農林水産省が推進する「農業DX構想」では、2030年の実現を目指し、農業分野の課題解決に向けた取り組みを進めています。デジタル技術を活用して効率の高い営農活動を目指すとともに、消費者のニーズをデータ化し、可視化できるシステムの導入を検討しています。

また生産現場のデジタル化や情報通信技術（ICT）を活用した農作業の進展はもちろん、共通申請サービス「eMAFF（イーマフ）」を導入するなど、事務作業に対しても効率化・省力化を進める方針を示しました。

農業DX構想の主なプロジェクト



JAでは、パソコンでの帳簿記入や伝票作成など定形的な作業を自動化する技術「ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）」の導入が進んでいます。これまで人の手で行ってきたデータ入力や正誤照合、加工処理、資料作成などの事務作業をソフトウェア型ロボットが代行します。

JA山口県下関統括本部では先行してRPAを導入し、業務を大幅に省力化しました。肥料や農薬の予約販売においては、7人で約1,700時間かけていた予約注文票のデータ化作業を80%削減。注文実績は2割向上しました。営農指導においてもRPAを使用した提案書を作成し、農家の過去3年ごとの販売価格や月別単位収量などをグラフにしました。経営データの質的向上に取り組んだことで、農家の生産意欲が高まり、所得増大や生産拡大につながっています。

JAグループとしては、AgVenture Lab等の活動を通じて、AgTech（アグテック）、FoodTech（フードテック）、FinTech（フィンテック）、LifeTech（ライフテック）など幅広い領域において、農業分野のみならず広く社会課題の解決をめざし、スタートアップ企業、行政・大学を含む外部組織・団体とも連携しながらイノベーションの創出に取り組んでいます。例えば、AgVenture Labでは「JAアクセラレータープログラム」の運営により、スタートアップ企業とJAグループをつなぎ、食と農、くらしの社会課題を解決する取り組みを進めています。

AgTech：農業とIT（情報技術）との融合による新しい技術革新

FoodTech：食料とIT（情報技術）との融合による新しい技術革新

FinTech：金融とIT（情報技術）との融合による新しい技術革新

LifeTech：生活とIT（情報技術）との融合による新しい技術革新





食農教育や高齢社会を支える取り組み

JAくらしの活動を通じた地域活性化と農業・JAへの理解促進

JAくらしの活動は、組合員・地域住民の願いをかなえるため、JAが主体となり、主に食農教育、都市農村交流、高齢者生活支援、助け合い活動、女性大学などに積極的に取り組んできました。組合員のくらしの課題に向き合う事業・組織活動を通じて、生活インフラ機能の発揮、地域コミュニティの活性化による「地域の活性化」に取り組んでいます。また、JAはくらしの活動を通じて、組合員・地域住民に農業・JA・協同組合への理解促進を図り、JAのメンバーシップの強化を目指しています。

食農教育の対象者を広げ、積極的に展開

食農教育は、農業体験や親子料理教室を通じて、地域農業の役割や「食」と「農」のつながりを伝える重要な取り組みです。国産農畜産物の良さを広め、国民の豊かな食生活を実現するため、子どもだけでなく、あらゆる世代に対象を広げています。JAとして市民農園を発展させた体験型農園の開設を後押しし、幅広い世代に積極的に利用してもらうことで、農業と触れ合う場づくりを進めています。



親子農業体験でサツマイモの収穫（愛知県・JA愛知西提供）

都市と農山漁村の交流進め、地域農業の応援団に

JAグループは都市と農山漁村の交流を進めてきました。小中学生を中心とした農山漁村での宿泊による自然体験や、農山漁村の所得向上にもつながる滞在型旅行「農泊」の取り組みを、地方自治体や地方企業と連携しながら推進しています。受け入れ農家の体制整備や人材育成に向けた研修会開催などの面で支援しています。

また、農山漁村体験、援農ボランティア、UIターン、定住、婚活などの活動支援を続けていきます。訪日外国人旅行者のJAファーマーズマーケットなどでの受け入れや農業者との交流も強化していきます。

高齢者を支える活動と事業

日本は、平均寿命の延伸にあわせて65歳以上の高齢者が増加し、いわゆる超高齢社会に突入しています。農村部も例外ではなく高齢化が一層進んでいます。JAは超高齢社会にあっても、組合員や地域の人々が日々の生活を健康にらせるように、高齢者の支援活動・事業を展開しています。高齢者を支える事業としては、公的支援サービスである介護福祉事業や、有償ボランティアによる生活支援事業を行っています。

一方、高齢者の支援活動の中心となるのが、全国196JAで484組織が設置され、会員数が2万3,682人に上る「助けあい組織」です。主な活動は、ミニデイサービス、病院・特別養護老人ホームなどの施設ボランティア、配食サービス、高齢者健康教室、声掛けによる見守り活動で、生活支援サービスから生きがい活動、学習活動などさまざまな分野に及びます。

高齢者に限らず「誰もが住みなれた地域で安心して生活する環境を得たい」と願っています。組合員や地域の人々がお互いに助け合う意思を持ち、自主的・自発的に集まり、JAの協同組合活動を通じて実践する会員制組織が、JA助けあい組織といえます。

他にも、JAでは認知症サポーターの養成にも取り組んでおり、サポーター人数はJAグループ全体で累計20万人を超えています。認知症の人に優しい社会を築くため、これからも「思いやりと支えの輪」を広げていきます。

また、JA健康寿命100歳プロジェクトでは、介護予防体操や健康体操、栄養指導や健康診断の促進などの取り組みを進めるため、食や健康に関する運動やコンテンツを提供し、助けあい活動などで活用されてきました。今後は、高齢者に限らずあらゆる世代を対象としてプログラムの充実を図り、組合員・地域住民等の健康増進活動を進めていきます。



JAの信用事業

「JAバンク」としてさまざまな金融サービスを提供

JAの信用事業は、JA信連、農林中金とともに「JAバンク」として一体的な事業運営が行われており、地域ごとのニーズに応えながら、さまざまな金融サービスを提供しています。

JAは、組合員・利用者からお預かりした貯金を原資として、地域の農家・農業法人・利用者の資金ニーズに対応しています。また、JA信連では大規模な農業法人や地元企業への融資、農林中金では金融市場での国際分散投資など、それぞれが効率的に運用を行っています。

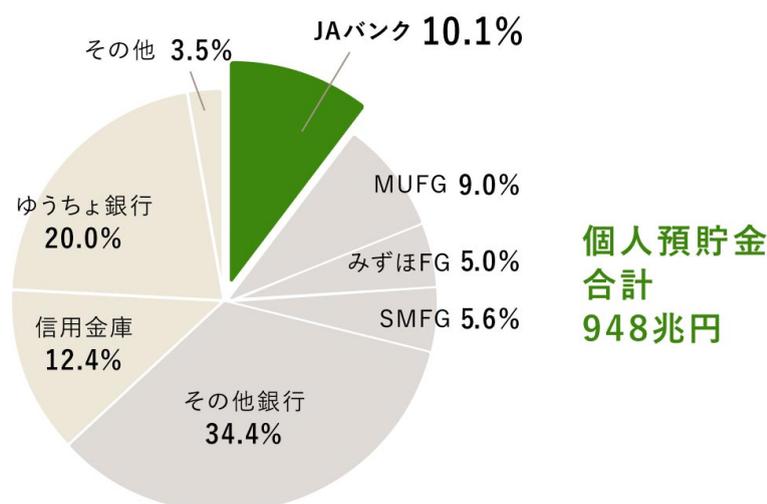


JAバンクは、全国に民間最大級の店舗網を展開する金融グループであり、JAバンク貯金残高は107兆円、国内個人預貯金に占めるJAバンクの割合は10%を超える水準となっています（2021年3月末時点）。

JAバンクの資金の流れ（2021年3月末）



個人預貯金に占めるJAバンクの割合（2021年3月末）



資料：日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行および信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

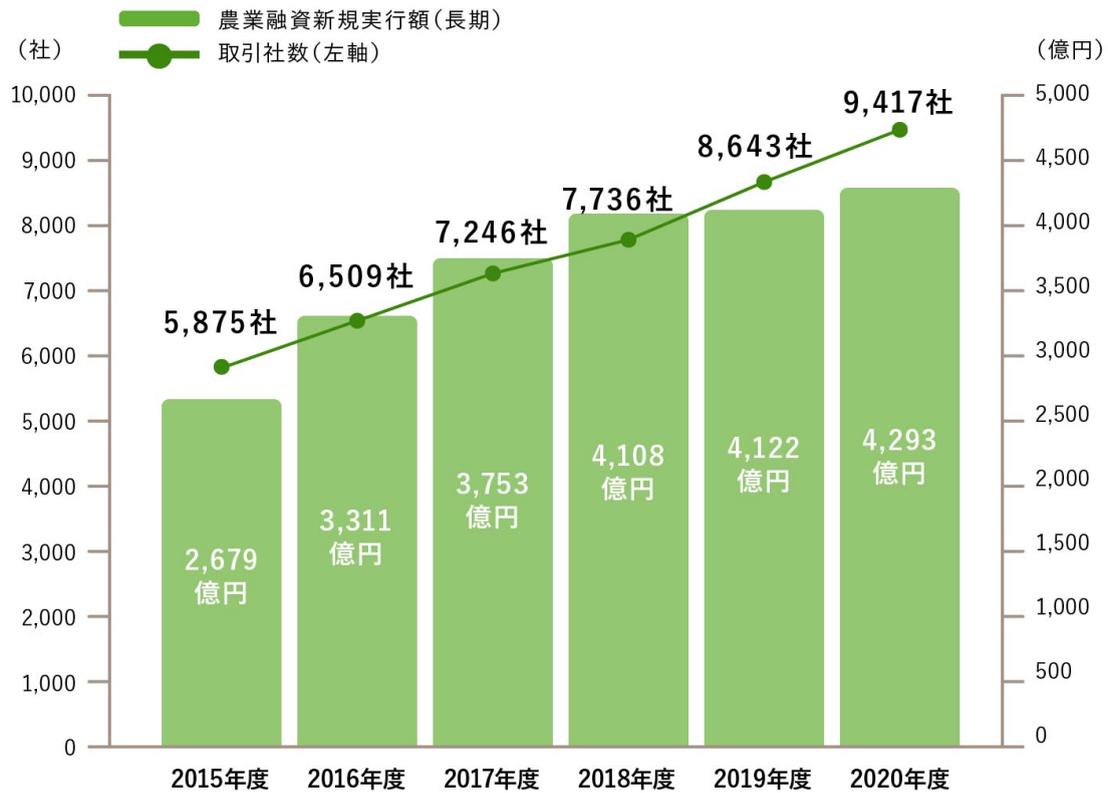
農業・地域の成長支援と貸出の拡充

JAバンクでは、「農業者・地域から評価され、選ばれ、一層必要とされるJAバンク」を目指しています。農業と地域の成長に貢献するため、家族経営から農業法人まで、幅広い生産者の成長ステージに応じた資金供給に取り組むとともに、経営課題の解決に向けた幅広いソリューションを提供することで、生産者の所得向上と満足度向上に努めています。

また、地域の生産者・農業法人のニーズを収集し、企業との架け橋となってビジネスマッチングの機会を提供することなどを通じ、販路拡大の支援や地域の活性化にも取り組んでいます。

貸出については、生産者の農業資金ニーズ、組合員・利用者の生活資金ニーズを的確に捉えながら、融資専任担当者の育成等、資金対応力の強化に取り組んでいます。JAバンクは、国内の農業関連融資において最大の貸し手であり、農業融資新規実行額や取引社数は近年増加基調となっています。

農業融資新規実行額と取引社数の推移



ライフプランサポートの実践

また、就職・結婚・退職といった組合員・利用者のライフイベントに基づいた、適時・適切な金融商品・サービスの提案（ライフイベントセールス）を行うとともに、投資信託の提案態勢を確立した上で、安定的な資産形成・資産運用等の提案（ライフプランコンサルティング）に取り組んでいます。

これらの取り組みを「ライフプランサポート」と総称し、組合員・利用者の希望する人生設計やニーズの実現に向けたサポートを行っています。



JAの共済事業

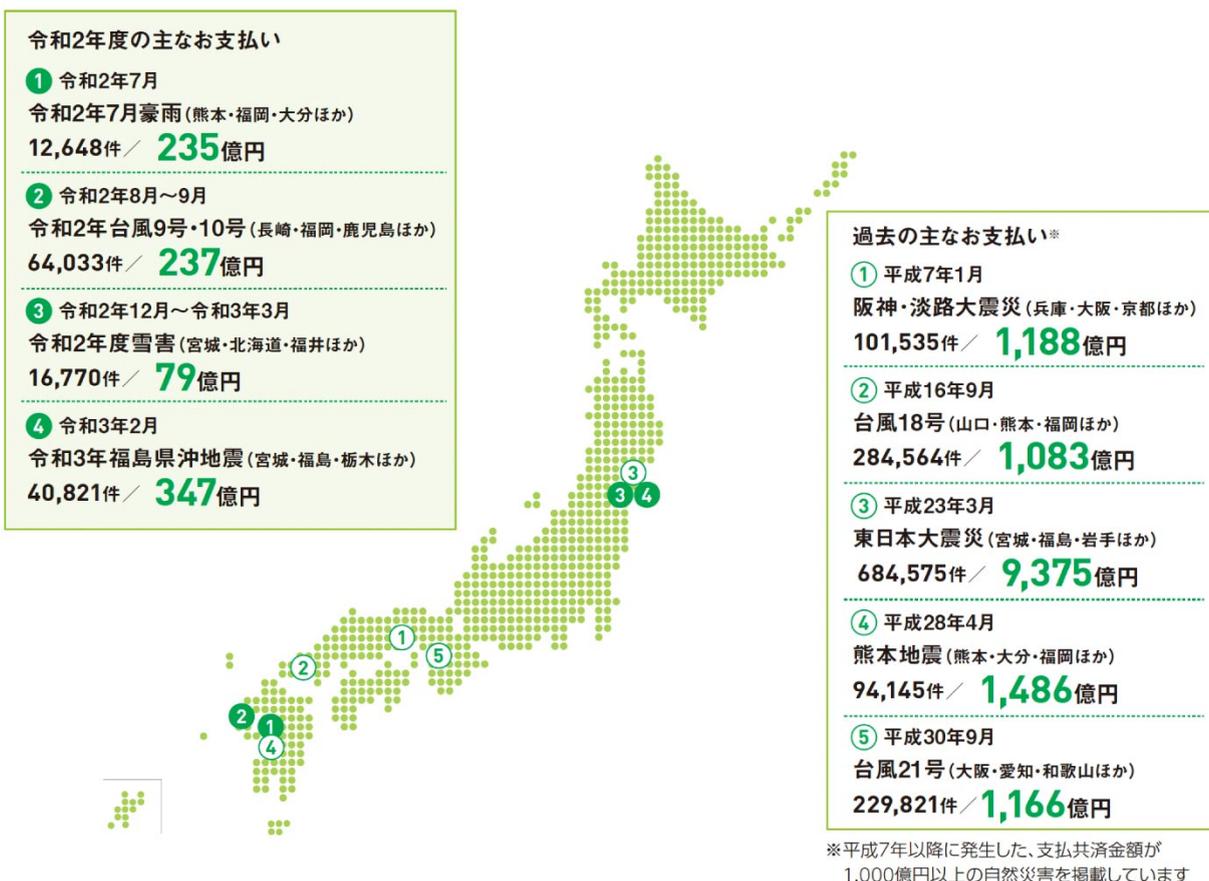
農村部の生活を守るため、相互扶助の精神から生まれた「JA共済」

JAでは、組合員が一定の資金（掛け金）を出し合い、お互いに助け合う共済事業を運営しています。病気やケガ、火災や自然災害による建物の損害、自動車事故などの不慮の事故にあった際に、契約内容に従って共済金を支払います。農協法が制定された翌年の1948年から、北海道を皮切りに各県で開始されました。現在、国内の協同組合では、JAだけでなく、生協、労働組合や漁協なども共済事業を行っています。

一定の掛け金を集めて、不測の事態に保障を提供するという仕組み・手法は、「共済」も「保険」も似ています。大きく違うのは、「保険」は個人（家族）がリスクへの備えとして保険会社と契約するのに対し、「共済」は利用者である組合員がみんなでお金を出し合って、自ら運営する組織を通じて仲間同士で支え合う制度であることです。

JA共済では、特に自然災害などで助け合いの力を発揮しています。例えば、甚大な被害が出た東日本大震災をはじめ、さまざまな大規模自然災害でいち早く共済金をお届けし、被災された組合員・利用者の皆さまのお役に立っています。

▶ 建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況



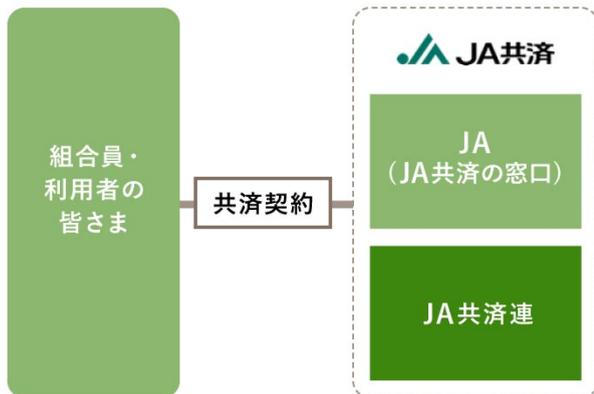
ライフプランや農業者を対象とした保障を提供

JA共済は、組合員・利用者の目的やライフプランに応じ、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、毎日の暮らしをサポートしています。「ひと」の保障では、万一来る「終身共済」、病気やケガに備える「医療共済 メディフル」や「がん共済」、働けなくなるリスクに備える「生活障害共済 働くわたしのささエール」などを提供。「いえ」の保障では、自然災害や火災等に備える「建物更生共済」や「火災共済」など、「くるま」の保障では、「自動車共済」「自賠償共済」を提供しています。

農業者を対象とした共済では、「農作業中傷害共済」や「特定農機具傷害共済」があります。前者は、本人および親族、雇用者が農作業中の事故で死亡・負傷された際の共済です。後者は、共済証書に記載のトラクター・田植え機・コンバイン等の農業機械の事故により、死亡・負傷された方を対象にした共済です。このように、JA共済では、農家組合員が安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう保障提供を行っています。

また、JA共済連では、地域・農業の活性化に貢献する取り組みを強化するために、JAと一体となって地域の実情に応じたさまざまな活動に取り組んでいます。さらに、農業者の所得増大をサポートする取り組みでは、農業リスク診断活動の定着や農業リスク分野の保障提供強化、農作業事故の未然防止活動等に取り組んでいます。

組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり



JA共済の主な加入状況

保障の対象	JA共済の保有契約件数
ひと	生命総合共済 2,192万件
いえ	建物更生共済 966万件
くるま	自動車共済 826万件 自賠償共済 657万件

注) 数値はいずれも 2021年 3月末。本表では万件未満切り捨て



JAの厚生事業

農村医療の充実へ、立ち上がった農民

厚生事業とは、組合員や地域住民の健康を守るために、病院や診療所などを運営し、保健・医療・高齢者福祉を提供する事業です。JAの医療事業は、1919年、医者がおらず医療を受けることができなかった島根県鹿足郡青原村（現・津和野町）で、農民自らが医療を安く供給しようとしたことから始まりました。

戦前の農山村地域では、過労や栄養不足などの悪条件に加え、医師のいない町村も多く、都会に比べ医療施設に恵まれていませんでした。また、農業者には農作業をするときに発生しやすい病気や、農業機械による事故もあります。そのため、産業組合（JAを含む協同組合組織の前身）が、無医地区の解消と医療費の低廉化運動を展開、病院や診療所の経営を始めました。今では、農協法のもとでJA厚生連がこれを受け継ぎ、運営しています。

全国の農山村の医療を支える

JA厚生連は2021年3月末現在、全国32の都道県に33連合会が組織され、105病院・60診療所、農村検診センター21施設、介護老人保健施設32施設、訪問看護ステーション97施設、特別養護老人ホーム9施設、介護医療院4施設、在宅介護支援センター6施設、地域包括支援センター20施設、看護師養成所13施設等を設置・運営しています。

JA厚生連が運営する病院のうちおよそ半数が、中大規模の病院が少ない人口5万人未満の地域に立地しており、地域によっては当該市町村で唯一の病院施設となっています。また、およそ9割の病院で救急患者を受け入れ、救急医療を担っています。農山村地域や、へき地における医療の確保に大きく貢献し、人々の健康で豊かな生活を支えています。

農山村地域における医療の確保を原点に、地域におけるニーズに対応しながら、健康増進活動の促進、良質な医療の提供、急速な高齢化へ向けての対応等、組合員および地域住民の方が日々健やかに過ごせるように、保健・医療・高齢者福祉の分野で各地域において積極的に事業を展開しています。

JA厚生連が行う3つの事業



保健事業

疾病の予防・早期発見のための健康診断や健康の維持・増進のための健康相談・栄養指導等を行います。

(写真提供：JA 山梨厚生連)



医療事業

病院や診療所で疾病の治療を行います。施設数は105病院、60診療所(2021年3月末時点)で、厚生労働大臣から公的医療機関の指定を受けています。

(写真提供：JA 茨城県厚生連)



高齢者福祉事業

介護を必要とする高齢者に対する福祉事業を行います。介護老人保健施設等における施設サービスと、訪問看護・デイケア・ショートステイ等の在宅サービスを実施しています。

(写真提供：JA 愛知厚生連)

災害・感染症への対応

東日本大震災では、主に岩手県、宮城県、福島県の海岸部を中心に死者・行方不明者が約2万人に上りました。家屋の倒壊や東京電力福島第一原子力発電所事故等による避難生活者は、17万人に達するなど未曾有の大災害となりました。このため、全国各地の病院から災害派遣医療チーム

(DMAT)や医療救護班が派遣されました。JA厚生連からも、DMATや医療救護班を延べ3,000人派遣し、被災者の治療や看護、健康管理活動等を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症に対しても、感染症指定医療機関に指定されている33の厚生連病院のみならず、多くの厚生連病院で感染患者の受け入れや、帰国者・接触者外来の設置、自治体やJAグループからの要請によるコロナワクチン接種など、地域の中核病院として必要な対応を行っています。

地域住民の健康を創る

JA厚生連では、疾病の早期発見・早期治療、健康増進を目的に検診の充実に努めています。厚生連病院などでの施設検診に加え、へき地巡回診療車などで検診に回り、令和2年度の受診人数は約160万人に上りました。人間ドックも実施する他、健康セミナー、食生活の改善指導など健康教育にも力を入れ、健康増進をサポートしています。また、高齢者のくらしを支援するため、訪問看護やリハビリ、高齢者の健康相談なども行っています。

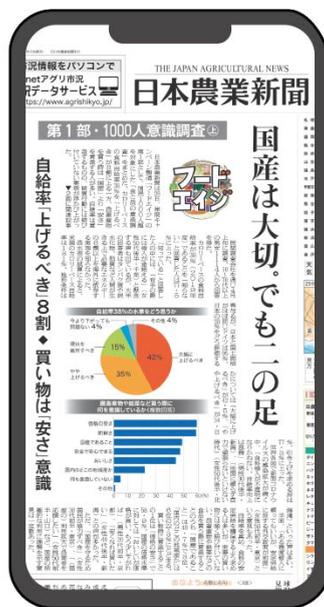


JAグループの新聞・出版・旅行事業について

日本で唯一の日刊農業専門紙を発行

『日本農業新聞』は、JAグループの(株)日本農業新聞が発行する日本で唯一の日刊農業専門紙です。全国で約30万部を発行しています。進化し続ける農業技術や、目まぐるしく変わる農政の動向、気象情報、農業所得に直結する農畜産物の品目ごとの卸売価格や消費トレンドなど、農業者に必要不可欠な情報を毎日提供しています。また、豊かな農村生活を送るための情報、食農教育の取り組みなども伝えています。

2021年11月に新聞の電子版を創刊しました。また、本紙に掲載された120万本超の記事を検索できる「日本農業新聞データベース」事業、インターネットで農畜産物価格・市況データを届ける「netアグリ市況」の運営など、新聞紙面を基軸とした多メディア展開に取り組んでいます。このほか、消費者向けのJA農産物直売所情報誌『フレマルシェ』の発行やJA広報のコンサルタント、海外農業研修視察団の派遣など、多彩な事業を展開しています。



『家の光』の発行とJA教育文化活動の活性化

一般社団法人家の光協会は、JAグループの一員として、協同組合精神に基づき、出版・文化活動を通じて農山漁村文化の向上に寄与することを目的として設立された団体です。月刊誌『家の光』をはじめ、各種雑誌・書籍を発行する他、それらを活用したさまざまな教育文化活動を通じて、アクティブ・メンバーシップの確立を支援しています。

『家の光』は、“協同の心”を家庭で育む雑誌として1925年に創刊され、2025年5月号で創刊100周年を迎えます。「食と農」「暮らし」「協同」「家族」という4つの柱を大切にしながら、「人・組織・地域の幸せづくりをめざす農協運動の底力」となることをモットーに制作しています。また、コロナ禍以降の「新しい生活様式」に対応しながら活用できる記事を、Web・動画サイトなどと連動しながら掲載するよう力を入れています。この他、農業・地域・JAを担うリーダーのためのオピニオン雑誌『地上』、JAグループの食農教育をすすめる子ども雑誌『ちゃぐりん』、家庭菜園雑誌『やさい畑』、農業、協同組合、教養、生活実用のジャンルからなる書籍の発刊の他、食と農を中心に生活全般の有益な情報を提供するWebメディア『あたらしい日日（にちにち）』など、「国消国産」の意義等に関する国民理解の醸成やJAファンづくりにつなげる広範な情報発信に努めています。

文化事業では、雑誌や書籍の愛読者が集い、記事を活用した体験を発表する「家の光大会」や、家計簿記帳・ライフプランの樹立・わたしノート（家の光エンディングノート）作成を柱とする「ハッピー マイライフセミナー」、料理教室や手芸教室、「あぐりスクール」などの食農教育活動の開催を支援しています。



旅を通じた地域の活性化支援

JAは、組合員・地域住民の余暇活動の充実や、JA総合事業の推進・活動の活性化に向けた、旅行事業も展開しています。旅行事業とは、「地域内」「JA内」「JAとJA」「都市住民とJA」などさまざまな段階での交流を促進する「旅行・催し」などを通じ、「地域のつながりづくり」を提案することです。各JAや(株)農協観光が取り組んでいます。

JAグループの旅行会社として特に「食と農」にこだわり、地域の魅力をお届けいたします。地域の美味しいものを食べたい、農産物の収穫体験をしたい、接客が良い宿泊施設に泊まりたい等、様々なご要望にお応えいたします。ホームページから検索いただき、最寄りの支店へ是非お問い合わせください。

また、農協観光では旅行以外の分野にも取り組んでおり、「国内農業の発展と共生社会の実現」を事業理念に掲げ、農業労働力不足と障がい者雇用機会創出の課題解決をマッチングを図る農福連携事業やアグリ人材バンクを運営しています。その他にもSDG'sやカーボンオフセットに対するソリューションや地域共創等を通じて地域の活性化・農業ファンの拡大に取り組んでいます。





TOPICS 多様化する農福連携

農福連携は、障がい者等が農業分野で活躍することを通して自信や生きがいを持って社会参画を実現する取り組みをいいます。障がい者等の方々の就労機会の創出や賃金の向上につながるだけでなく、農業の労働力の確保や農地、地域コミュニティの維持に貢献するなど双方にメリットがあり、取り組みは全国に広がっています。

厚生労働省が2021年に実施した「令和3年障害者雇用状況」の集計結果によると、民間企業に雇用されている障がい者は約60万人で、18年連続で増加しています。このうち「農、林、漁業」で働く障がい者は2.34%と、前年よりも増加しました。また、障がい者の雇用に配慮した特例子会社の認定を受けた企業は562社と、前年より20社増加し、雇用されている障がい者の数は全国で4万人を超えました。

JAグループは第29回JA全国大会の決議で、「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」に向けて、行政や社会福祉協議会などと協力し、農福連携の取り組みを強化する方針を掲げました。JAにおける農福連携は、農業に関する生産・加工などの作業にかかる雇用や作業委託を中心に、障がい者就労施設と連携した販路の提供や地域のネットワークへの参画など多様な取り組みが行われています。

長野県のJA松本ハイランドでは、JAが窓口となり、人手の足りない農家と作業を請け負う地域の福祉事業者のマッチングを行っています。農家からの農作業依頼をJAがとりまとめ、連携する福祉事業所へメールで一斉に作業者の募集を通知します。はじめは草取りなどがメインでしたが、トマトの収穫や剪定枝の片づけなど農作業内容をメニュー化することで作業が多様化し、効果的なマッチングが実現しています。必要な労働力をスポットで確保できることなどから受け入れ農家からも好評です。熱心な取り組みが評価され、JA松本ハイランドは、農水省が農福連携の優れた事例を表彰する「ノウフク・アワード」で優秀賞を受賞しました。



マルチ剥ぎの作業をする利用者（長野県・JA松本ハイランド提供）

農福連携で対象になるのは障がい者だけではありません。雇用機会の増加や賃金の上昇などの経済的メリットの他にも、農作業が精神面にもたらすストレス軽減効果なども注目されており、今後、高齢者の健康増進や引きこもりなどの社会参画に役立てられる可能性があります。多様な仕事や共同作業を通して、健康維持や生活の改善、生きがいつくり、コミュニケーション能力向上などの効果が期待でき、さまざまな事情を抱えた人の支援につながります。JAグループでは、これからもさまざまな方法で「農」を通じて多様な人材が活躍できる農福連携に取り組んでいきます。